

提出書類一覧

提出書類名	部数	内容・記載を要する事項等	備考
① 確認申請書	1部		様式1
② 府税納税証明書	1部	<p>* 証明書の提出は、京都府へ納める府税のみを対象としています。(国税などについては不要です。)</p> <p>* 申請書提出時に府税(個人府民税を除く。)の滞納がある場合は、申請することができないので留意してください。府税には延滞金などの附帯金を含みます。</p> <p>* <u>交付に際しては、交付手数料(証明書1枚ごとに400円)が必要となります。</u></p> <p>* 府税納税証明書の交付場所：京都府総務部税務課、各府税事務所 各広域振興局税務課のいずれでも可</p>	様式2
③ 消費税納税証明書	1部		様式3
④ 営業経歴書	1部	<p>① 確認申請書提出者</p> <p>② 直接取引を希望する支店等</p> <p>③ 営業種目 実際に営業している種目をすべて記入してください。 比率については、合計が100%になるようにお願いします。</p> <p>④ 営業年数 令和5年1月1日現在で、営業を開始した年月からの営業年数等を記入してください。 現組織へ変更した年月については、個人から法人へ変更した場合や社名変更した場合等に記入をお願いします。</p> <p>⑤ 従業員数 非常勤は除きます。 また、本業務委託のための新規雇用者も除きます。</p> <p>⑥ 営業実績 直前の2営業年度の平均契約金額</p> <p>⑦ 主要取引実績 直前の営業年度及び2営業年度前の契約実績について記入してください。</p> <p>⑧ 自己資本額 直前の営業年度の財務諸表に基づき、決算確定後(利益処分後)額で記入してください。なお、『準備金』は「法定準備金」のみとし、剰余金の分類に含まれる「〇〇準備金」は『積立金』に計上するものとします。</p> <p>⑨ 損益状況 直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。</p> <p>⑩ 経営状況 直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。</p>	様式4
⑤ 印鑑証明書	1部		様式5
⑥ 委任状	1部		様式6
⑦ 誓約書	1部	京都府暴力団排除条例に抵触しないことの誓約書	様式7
⑧ 業務実績調書	1部	入札公告の4(3)に該当することを証する書類	様式8
⑨ 登記事項証明書及び定款	1部	商業登記法第10条第1項に規定する登記事項証明書及び定款 ※個人の場合は身分証明書	

(様式第1号)

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

京都府知事様

所在地
商号又は名称
代表者の職・氏名

印

京都府危機管理センター（仮称）映像情報システム構築業務に係る一般競争入札に参加する資格について、別添の必要書類を添えて申請します。

確認申請書等作成責任者名

氏名

電話番号() -

(第2号様式)

受付年月日	令和 年 月 日
証明番号	第 号

京都府収入証紙貼付欄 (ここに400円分を貼ってください)

納税証明書交付請求書

使用目的	京都府危機管理センター(仮称)映像情報システム構築業務に係る一般競争入札の提出資料とするため	証明書所要枚数
		1枚
提出先	京都府知事	
証明事項	京都府税(個人府民税を除く。)について滞納がないこと。	

上記の事項を証明してください。

令和 年 月 日

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者の職・氏名

印

- 請求者が納税者等でないときは、納税者等の委任状を必ず添付してください。
なお、納税者が法人の場合で、支店長・営業所長等が請求者の場合は、本社代表者からの委任状は必要ありません。
- 京都府以外に提出する競争入札参加資格申請等に添付する証明は、所定の用紙で請求してください。

府税納税証明書

※納税義務者	所在地 又は住所	
	商号 又は名称	
	代表者の 職・氏名	
	使用目的	京都府危機管理センター(仮称)映像情報システム構築業務に係る一般競争入札の提出資料とするため
証明事項	京都府税(個人府民税を除く。)について滞納がないこと	
備考		

切
取
線

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

印

※印欄は、申請者において記入してください。

納 税 証 明 書

税務署長 あて

年 月 日

住 所
氏 名

印

証明書の 使用目的		証明書の 請求枚数	
--------------	--	--------------	--

上記の目的に使用するため、下記の証明を請求します。

<p>記</p> <p>消費税及地方消費税について未納の税額はありません。</p>

第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

税務署長 氏
財務事務官

名 印

営 業 経 歴 書

(令和5年 月 日現在)

確認申請書提出者	商号(名称)	代表者の職・氏名
	所在地	電話() 局 番
直接取引を希望する支店等 (申請者同一の場合) 合記入不要	商号(名称)	代表者の職・氏名
	所在地	電話() 局 番

営 業 種 目	比 率
	%
	%
	%
	%

営業 年数	営業開始年月		営業年数		現組織へ変更した年月		現組織へ変更後の営業年数	
	年 月		年 月		年 月		年 月	
従業員数	全従業員数		うち、取引 希望支店等 従業員数	営業実績	直前の2営業年度の平均契約金額			
	人				人		百万円	
主要 取引 実績	直前の営業年度の契約実績			2営業年度前の契約実績				
	取引先	金額	契約内容	取引先	金額	契約内容		
		百万円			百万円			

以下、法人のみ記入してください。

自己 資本額	払込資本金	百万円	特 （ ） 年 年 記 月 月 事 日 日 か ま ら で ）	損 益 状 況	①売上高		百万円
	積立金				②売上原価		
	繰越金 （繰越欠損）				①－② (A)売上総利益		
					③販売費及び一般管理費		
	準備金				(A)－③ (B)営業利益		
					④営業外収(損)益		
	計				(B)＋④ (C)経常利益		
				経 営 状 況			
				(総合) 売上高対営業利益率	(財務) 流動比率	(販売) 売上高対総利益率	

印 鑑 証 明 書

下記のとおり、取引使用印鑑を届け出ます。

記

法人印（個人の場合は、個人印）	代表者印（法人の場合に限る。）
-----------------	-----------------

年 月 日

京都府知事 様

住所又は所在地

（ ふ り が な ）

商号又は名称

（ ふ り が な ）

代表者の職・氏名

印

委任状

商号又は名称
私は、受任者職・氏名 (代理人
印鑑) を代
理人と定め、府が行う京都府危機管理センター（仮称）映像情報システム構築業
務に係る下記の権限を委任します。

記

委任事項

- 1 京都府危機管理センター（仮称）映像情報システム構築業務の入札に関する権限
- 2 契約の締結、その変更及び解除に関する権限
- 3 契約保証金の納付及び受領に関する権限
- 4 代金の請求及び受領に関する権限
- 5 京都府危機管理センター（仮称）映像情報システム構築業務の入札に関して復代理人を選任する権限

委任期間

令和5年 月 日から
令和6年7月31日まで

令和 年 月 日

京都府知事様

住所又は所在地

ふりがな
商号又は名称

ふりがな
委任者の職・氏名

印

印

委 任 状

商号又は名称
私は、受任者職・氏名 (代理人
印 鑑) を代理
人と定め、府が行う業務に係る下記の権限を委任します。

記

委 任 事 項 京都府危機管理センター（仮称）映像情報システム構築業務の
入札及び見積に関する一切の権限

令和 年 月 日

京 都 府 知 事 様

住 所 又 は 所 在 地

ふ り が な
商 号 又 は 名 称

ふ り が な
委 任 者 の 職 ・ 氏 名

印

印

(様式第7号)

令和 年 月 日

京都府知事 様

住 所
氏 名

〔法人にあたっては、名称、代表者の
氏名及び主たる事務所の所在地〕

誓 約 書

私並びに京都府暴力団排除条例（平成22年度京都府条例第23号）第2条第4号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が同条第3号に規定する暴力団員に該当しないことを誓約します。

受 託 実 績 調 書

年度	受 託 先	受 託 内 容	備 考

- (注) 1. 入札公告4(3)の実績について、最新のものから記入し、それが判断できる資料を提出する。(契約書等)
2. 代理店等で実績がない場合は、代理店等であることを証明できる資料を添付し代理店等が記載された内容を実施する業者の内容実績証明書を提出する。

<記入例>

(様式第4号)

営 業 経 歴 書

(令和5年 月 日現在)

申 請 者	商号(名称) 京都電気株式会社	代表者の職・氏名 代表取締役 京都 太郎
	所在地 京都市上京区〇〇町1-1	電話(075)414局XXXX番
直接取引を希望する支店等 (申請者同一の場合 合記入不要)	商号(名称) 京都電気株式会社中京支店	代表者の職・氏名 支店長 京都 次郎
	所在地 京都市中京区△△町1-1	電話(075)221局XXXX番

営 業 種 目	比 率
コンピュータシステム等の販売	40%
ソフトウェアの製造・販売	30%
産業機器の販売	20%
その他	10%


営業 年数	営業開始年月	営業年数	現組織へ変更した年月	現組織へ変更後の営業年数		
	平成元年1月	26年	年 月	年 月		
従業員数	全従業員数	うち、取引希望支店等従業員数	営業実績	直前の2営業年度の平均契約金額		
	650 人	110 人		14,932 百万円		
主要 取引 実績	直前の営業年度の契約実績			2営業年度前の契約実績		
	取引先	金額	契約内容	取引先	金額	契約内容
	〇〇県	1,200 百万円	システム設計	△△県	3,400 百万円	システム設計
	(株)〇〇〇	900	システム販売	(株)〇〇〇	500	映像機器販売
	(株)△△△	900	映像機器販売	(株)〇〇〇	400	システム販売

以下、法人のみ記入してください。

自己 資本額	払込資本金	1,200 百万円	特 〇〇 年 記 〇〇 月 事 〇〇 日 か ま 項 ら で)	損	①売上高	10,000 百万円
	積立金	200		益	②売上原価	6,450
	繰越金 (繰越欠損)	7		①-② (A)売上総利益	3,550	
	準備金	200		③販売費及び一般管理費	2,000	
	計	1,607		(A)-③ (B)営業利益	1,550	
				④営業外収益	450	
				(B)+④ (C)経常利益	2,000	
				経営状況		
				(総合) 売上高対営業利益率	(財務) 流動比率	(販売) 売上高対総利益率
				15.5%	177.7%	35.5%

※①入札、契約の締結等に関する権限の委任（【例】代表取締役社長→支店長）

委 任 状

商号又は名称 株式会社きょうと京都支店
私は、受任者の職・氏名 支店長 行政一郎 代理人 行政
印 鑑  を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項

- 1 京都府危機管理センター（仮称）映像情報システム構築業務に係る入札に関する権限
- 2 契約の締結、その変更及び解除に関する権限
- 3 契約保証金の納付及び受領に関する権限
- 4 委託料等の支払の請求及び受領に関する権限
- 5 京都府危機管理センター（仮称）映像情報システム構築業務に係る入札に関して復代理人を選任する権限

委任期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

委任状作成日を記入

※復代理人（営業課長等）へ入札、見積権限の委任を行う場合は、復代理人への委任状より前の日付であること。

令和 年 月 日

京都府知事 様

住所又は所在地 京都市中京区〇〇町△△2-1

商号又は名称 株式会社 きょうと


委任者の職・氏名 代表取締役社長 きょうと たろう 京都 太郎



<注>委任を行う場合は、原則として入札日前（「一般競争入札参加資格確認申請書」の提出時等）に提出すること。

※②入札及び見積りに関する権限の委任（【例】支店長→営業課長）

委 任 状

商号又は名称 株式会社 きょうと
私は、受任者の職・氏名 営業課長 上京二郎 〔 代理人
印 鑑  〕 を代理
人と定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項 京都府危機管理センター（仮称）映像情報システム構築業務に係る入札
及び見積りに関する一切の権限

令和 年 月 日

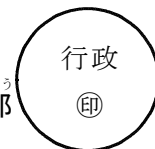
京都府知事 様

住所又は所在地 京都市上京区〇〇町△△1-1

商号又は名称 株式会社 きょうと 京都支店

委任者の職・氏名 支店長

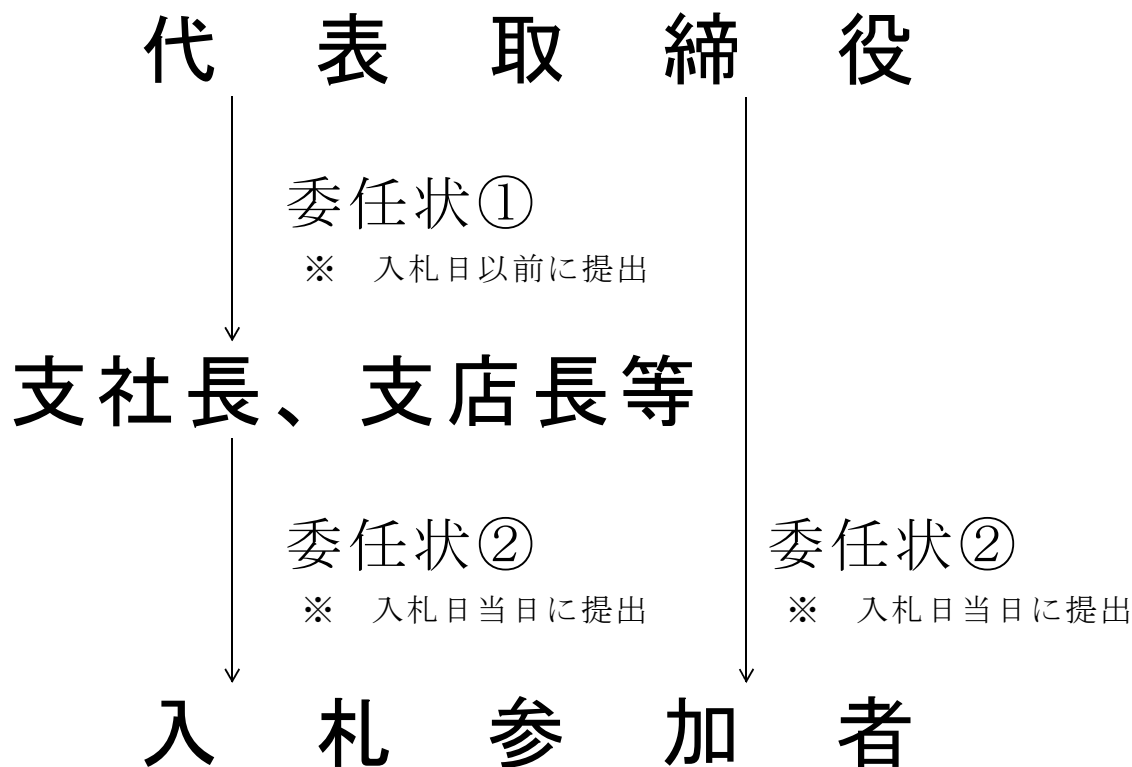
ぎようせい いちろう
行政 一郎



<注>委任を行う場合は、入札日に持参、提出すること。

<注>代表者以外（支店長など）から入札代理人（営業課長など）に入札、見積権限を委任する場合には、当該支店長が、代表者から入札、契約の締結等に関する権限の委任を受けていることが必要となる。

(入札参加者が代表取締役によって入札書を記入する場合)



- 代表者から入札参加者へ入札・見積りの権限を委任する場合は、入札日当日に委任状②を提出
入札書は記載例 2 を参考に作成すること。
- 代表者が支店長等へ入札・契約の権限を委任し、さらに支店長等が入札参加者へ入札・見積りの権限を委任する場合は、入札日以前（原則として参加資格申請時）に委任状①を、入札日当日に委任状②を提出
入札書は記載例 3 を参考に作成すること。
委任状①が未提出の場合、支店長等から入札参加者への入札・見積りの権限の委任はできないので注意。